

THE AMERICAS TODAY



天理大学アメリカス学会ニューズレター

NO. 81

2019年11月

Special to the Newsletter

日本移民学会第29回年次大会（天理大学）を振り返って考えたこと： 宗教が繋ぐ移民のトランスナショナルな関係について

浅香 幸枝

カトリックと天理教

2019年6月29・30日（土・日）に天理大学で開催された日本移民学会の年次大会は、大会企画委員会や大会校の「チーム天理」（大会校委員長の山倉明弘先生や委員の山田政信先生、尾上貴行先生）のご尽力で成功のうちに終わったことにまず感謝申し上げる。とりわけ、天理大学附属天理参考館が所有するアメリカ大陸への宣教の品々や天理大学の研究者を信頼して移民した人から資料を提供されたことに大変感銘を受けた。筆者はカトリック大学に勤務しており、実は勤務先の南山大学もまた移民研究の宗教面から見たトランスナショナルな資料の宝庫ではないかと深く考えさせられたのである。

年次大会を共催してくださった天理大学アメリカス学会は1996年の設立以来、南北アメリカを射程にして、継続的な研究をされている。北米と中南米とに分けた研究が多い中で先駆的に研究されてきたことに敬意を表したい。なぜ、アメリカスとなったのかという秘密がわかったのも実は天理大学の博物館見学であった。つまり宣教を通じて、宗教の指導者たちが移民に仕える人として一緒に生活の工夫をしながら、大地を切り拓いたことである。だからこそ、データもたくさん集まったとわかる。宗教が重要な役割を果たしていた。

『交差する眼差し：ラテンアメリカの多様な世界と日本』

中南米のカトリック司祭は様々であるが、日本人移民に関しては教皇庁や日本政府の意向もあり、カトリックの国々である中南米への適応のためにも互いに協力してきた歴史がある。とりわけ、顕著なのがペルーへの日本人移民である。2017年度の「外務省 Juntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム ペルー派遣プログラム」と2017年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2 および II-B により現地調査した結果明らかになった事は、ペルーの主流社会の価値観がカトリックの宗教観であるため、これを規範とすることで日系諸団体はモデル・マイノリティとしてペルーでの生活を築いたことである（浅香「日系諸団体のネットワークと社会関係資本：ペルーの事例研究」(浅香編『交差する眼差し：ラテンアメリカの多様な世界と日本』2019年3月、行路社)。

日本カトリック大学連盟の2014年度カトリック学術奨励金研究助成金により開始された「イメージの中の日本とラテンアメリカ研究」（代表 浅香）は、同じくカトリック大学の上智大学イベロアメリカ研究所と南山大学ラテンアメリカ研究センターとの主催で行われた共同研究によって『交差する眼差し：ラテンアメリカの多様な世界と日本』を上梓した。私たち研究者に影響を与えたのはコロンビアから来られたグスターボ・アンドラーデ神父（上智大学名誉教授）とアルゼンチンから来られたペドロ・シモン神父（南山大学名誉教授、元南山学園長）であった。お二人ともラテンアメリカ研究を立ち上げるのに尽力され、その生き様やラテンアメリカ世界を通して若い学生たちを魅了した。このふたりの宣教師がいなければ、ラテンアメリカの宗教世界を身近に理解することができなかったと思う。人の移動や宣教が異文化理解を促進する事例といえよう。

上智大学・南山大学に関係する合計14名の執筆者が、第1部 人の移動がつくる世界、第2部 歴史から読み解く世界、第3部 課題に挑戦する世界のテーマで執筆している。ぜひ、皆様にも読んでいただいてご意見をいただければと思う。

パンアメリカン日系大会（1981～現在）の宗教とモットー

筆者は、1987年以来、南北アメリカ13カ国（カナダ、米国、メキシコ、ペルー、コロンビア、ウルグアイ、アルゼンチン、ブラジル（以上創立メンバー8カ国）、およびパラグアイ、ボリビア、ドミニカ共和国、チリ、ベネズエラ）と日本とのトランスナショナルな関係を継続して研究している。ここで観察できる宗教状況は、カトリック、仏教、神道、プロテスタントの諸宗教が受け入れられていることである。とても興味深いのはこれらの宗教者が一同に会して記念行事を行うことである。

これはおそらくとても日本的な宗教の受容の仕方なのだと考える。「情けは人のためならず」とか「三方よし」のような考え方や「恩返し」といった価値観はいずれの宗教とも無理なく結びつくのだと考えられる。それぞれの宗教と調和しているところが日本人移民らしいと思う。このゆるやかな宗教の受容の型がもっと世界に広まれば、宗教による殺戮や戦争ということも生じないのではないだろうか。このあり方は日本からもっとアピールしていいものだと思う。

2019年9月20日からサンフランシスコで第20回パンアメリカン日系大会が開催される。「大陸のより良き市民になろう！」というモットーは、とりわけ北米での日系人の戦時賠償補償リドレスが1988年に解決すると今度は自分たちのNikkeiという殻を越えて外部の人たちと繋がっていくとする動きが特徴である。ここに筆者はNikkeiアイデンティティの未来への希望と可能性を感じる。第20回大会のプログラムは以下のHPに掲載されている（<https://copani.org/>）。

米国、カナダ、ハワイ、中南米のNikkeiの経験とパンアメリカン日系大会の39年の歴史を基にパネルディスカッションが行われる。どのように参加者が未来をつくろうとするのか、一緒に議論できることをとても楽しみにしている。この大会では研究者と参加者は双方向で影響を与え合っていることが魅力のひとつである。

中南米日系社会との連携と日本の可能性

一方、日本においてもこのようなアメリカ大陸における日系人の活躍を受け、外交政策の中に位置づけようとする動きがあった。2017年5月に中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会が報告書を岸田外務大臣に提出し今後10年間の日系施策が提言された。4回の会合の内容は公開され、日系施策も日本語、スペイン語、ポルトガル語、英語で翻訳されており、海外からも国内からもこの動向がわかるように工夫されている (https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004582.html)。

堀坂浩太郎上智大学名誉教授を座長に7名の委員で構成された。山田啓二海外日系人協会会長・全国知事会会長（京都府知事）、飯島彰己三井物産会長・日本経済団体連合会副会長、北岡伸一独立行政法人国際協力機構理事長、柳田利夫慶應義塾大学文学部人文社会科学系教授、浅香幸枝南山大学外国語学部スペイン・ラテンアメリカ学科准教授、ウラノ・エジソン・ヨシアキ筑波大学人文社会系准教授である。

2000年に海外移住審議会が作成した報告書の後、17年ぶりの施策提言であった。海外移住審議会の報告書を踏まえ、日系6世まで誕生する中南米日系社会と新たに移住した新1世や2世、在日日系人も政策対象として連携する施策が提言された。アメリカ大陸の日系人はその人口比率の低さから現地の人たちと協働することでその良さを発揮している。Nikkeiと連携する施策により、日本に住む日本人にも新たな可能性が生まれてくる。この施策は毎年、同懇談会により評価・助言され、各省庁でフォローアップされている。提言に基づき、外務省により初めてのメキシコ、キューバ、アルゼンチンの日系社会実相調査が行われた (https://www.mofa.go.jp/mofaj/la/c/sa/page22_003192.html)。この実相調査については、懇談会による評価・助言が行われ、ラテンアメリカ協会の『ラテンアメリカ時報』2019年秋号で公開されることになっている。

「ミサ」と「おちばかえり」

日本移民学会の2日目のシンポジウムを聞いていて、カトリックと天理教のトランスナショナルな繋がりを担保する仕組は、ミサとおちばかえりだと思った。カトリックのミサは世界中どこでも、何語であっても内容は同じである。だからどこのミサに参加しても違和感がない。つまり、カトリックのあるところ、どこに行っても繋がる人が保障されている。おちばかえりは、どこにでかけようと「おかえりなさい」と天理で迎えてもらえる。これは移民で出かけ、長らく日本に戻れず、親戚とも疎遠になった人には心強かろうと思った。

いずれの宗教も家族を大切に、神のご加護により、安寧を得た後は、他人様の為に尽くすという姿勢を貫いている。陽気ぐらしは、まるで中南米の生活みたいだなと思ったが、カトリックも辛いことは神様にお捧げして、他人を恨まず、神に信頼して日々幸せに生きることを教えているので、共通性を感じたシンポジウムだった。

宗教が国境を越える人々を勇気づけ、異文化理解を助け、さらに架け橋として2つの国を繋いでいくことは大変重要なことであると考えている。幸せになりたくない人など存在しないので、自分と同じように他者も大切な存在なのだと思えることは移民研究の土台であると思う。

(南山大学准教授、日本移民学会会長 2018—2019 年度)

Scenery

文学の中のアメリカ生活誌 (72)

新井 正一郎

The Mississippi and Steamships (ミシシッピ川と蒸気船) 独立してからかなり後になるまで、新生アメリカには、西ヨーロッパに匹敵するようなまともな道路網はなかった。ただ西に向かってでも内陸深く州域が延びているニューヨーク、メリーランド、バージニア等の人口が多く、商業が盛んな数州では、東西間地域を結びつけるため、イギリスで採用されていた有料道路 (turnpike) という立派な道路が造られていた。ペンシルベニア州のフィラデルフィアとランカスター間を結ぶ有料道路とニューヨークとボストンを結んだ郵便馬車を走らせるボストン郵便道路、そしてメリーランド州のボルチモアから西のカンバーランドまでのカンバーランド道路などがそれである。だがそれ以外の道路は大小の石が転がっている旅人泣かせのものやインディアン人の踏み分け道で、川べりに通じる道として使われているにすぎなかった。当時はこの自然の水路が国内の動脈たる交通路であった。植民地時代、入植は大西洋に通じる河川に沿って行われたし、2つの公有地法令に後押しされてアパラチア山脈の西に広がる未開地に入り込んだ多数の東部および北部からの開拓民たちやオハイオ川峡谷地帯の村の住民や農民たちも積み荷を送る時や市場に行く時は、皆オハイオ川やミシシッピ川を粗末な筏や平底船やカヌーまがいの船で下ったのである。だが上り河川航行は別問題であった。川を遡る方法の一つは、20人から30人の船乗りたちが体にまきつけた綱を船に縛りつけ、流れに逆らって川上に引っ張りながら、土手を歩いていくことだった。時間のかかる困難な仕事であったので、大抵目的地で荷を売ると、船を解体して材木木として売り払い、馬上や徒歩で川上の家に戻ったのだ。つまりミシシッピ川は下流に向かって流れるだけの一方通行の交通路であった。

この状況を一変させたのが蒸気船であった。1807年、もとは肖像画家であったロバート・フルトンがハドソン川で蒸気船号という蒸気船の公開実験に成功したが、河川では航行が危険なためオハイオ川とミシシッピ川にもなかなか現れなかった。しかし1816年、発明家でミシシッピ川の優れた水先案内人ヘンリー・シリューブが造ったワシントン号は高压ボイラーや推進用の水車のような外車などの使用で、時間も費用も節約できた。最初はニューオーリンズからルイビルまでの上り河川を25日間で走ったが、その後5日間で行けるほど性能も向上した。もっとも高压エンジンは低圧エンジンと違い、頻繁に爆発事故を起こした。1841年にアメリカを訪れたイギリスの作家チャールズ・ディケンズは、『アメリカ覚え書き』のなかで「蒸気船は前の方で爆発するので、できる限り船尾にいるように助言された」旨を書いている。

とはいえ、ミシシッピ川を上下する蒸気船の運航の増加は、新しい町やビジネスチャンスをつくりだし、アメリカ内陸部の開発の原動力になった。蒸気船を所有し運航することは、そうした機会の一つであった。起業家たちは2万ドルで船を購入すると、不定期船として運行し、客や積み荷を求めてとまれるところにはどこでも船をつけた。船主の数が増えるにつれ、彼らの間の競争が運賃を引き下げたので、川ぞいに住む製造業者は恩恵を受けた。オハイオ川沿いのシンシナシティはその好例で、醸造を行う専門業者は船を使って容易に田舎の農家から年間4万ブッシェルの小麦を買

い入れた。その結果シンシナシティは食肉加工業の中心地として知られるようになった。また自分の船着き場を持つ南部の大農園奴隷所有者たちも奴隷制が急速に土地を疲弊させることから、新しいより肥沃な土地を求めてアラバマ州、ミシシッピ州へと西進し、南北戦争までにはルイジアナ州からテキサス州まで進出し、ますます奴隷労働による綿花栽培に専心していった。何故かという当時、文明世界での綿花需要が増大していたからだ。今や綿花は king cotton 「王者綿花」と呼ばれ、南部経済の繁栄を促進するものになった。綿花の収穫シーズンになると、多数の北部商人を乗せた蒸気船が南部の都ニューオーリンズの埠頭に押し寄せ、約 300 余の綿花仲買店や他のブローカー会社が営業に乗り出す盛況ぶりで、港町として、また経済上もニューオーリンズはニューヨークと肩を並べるようになった。

蒸気船時代のミシシッピ川の彩り豊かな情景を有名にしたのが作家マーク・トウェイン本名サミュエル・L・クレメンズ (1835～1910) とショウボートだ。トウェインが蒸気船の水先案内人として幸せな少年時代を過ごしたミシシッピ川流域は、アメリカの原風景であった。この時の想い出から生まれた叙情的な作品が『ミシシッピ川の生活』*Life on the Mississippi* (1883) である。作品の主題はミシシッピ川沿いののどかな町やそこに住む人々の自由で生き生きとした様子、蒸気船の熾烈な競争などだ。次はその一節。「今でも昔日を当時のままに想像できる。夏の朝の陽光を浴びうたたねしている白い町、人通りのない道、陽の光を受けてきらめきながら流れる幅 1 マイルの偉大なミシシッピ川、堂々たる、気高いミシシッピ川 (略) やがて薄い黒い煙が遠くに現れる。するとすぐに目ざとさと大きな声で知られている黒人の荷車引きが『蒸気船が来るぞ』と声を張り上げる。またたくまに生命を失っていた町は生氣にあふれ、動きだす。荷馬車、二輪馬車、男たち、少年たちが多くの所から共通の目的地である船着き場に向かって急いで行く。そこに集まった人々は初めて驚嘆すべきものを見るように、近づいてくる船をじっと見つめる。(略) 2 時間後船は動き出す。もう 2 時間たつと町は再びひっそりとする」。尚筆名のマーク・トウェインは蒸気船の運行安全水域である mark twain 「水深 2 尋」を意味する。

ショウボートは芸人を乗せてメロドラマやスティーブン・フォスターの歌を船内で演奏しながら川を上下する興行専用の船で、第一号はウイリアム・チャップマンの船 (大きなはしけ) で、音楽を奏で芝居を見せながらニューオーリンズまで下っていった。目的地に着くと彼らは船をばらし、汽船でピッツバーグに戻った。蒸気船のショウボートが現れるのは南北戦争後である。1878 年にはプリンセス号、水の女王号など数十隻の蒸気船のショウボートが造られた。300 人位の船内の客にメロドラマ、ボードビルなど多彩のショウを演じながら川を上下した。蒸気船時代になってからのミシシッピ川は人や物だけでなく、文化も運ぶ当時のアメリカ大陸を貫く大動脈であった。水上交通がいかにアメリカ人の意識に強い影響を与えたかは、現在の鉄道用語のなかに berth (席)、crew (乗務員)、all aboard (皆さん、ご乗車願います)、ship (輸送する)、gondola (ゴンドラ)、coboose (車掌室) などかなりの船舶用語が借用されていることから窺える。尚 the Mississippi はチペワ族語 *mici sibi* に由来し、原義は「大いなる川」である。

(天理大学名誉教授・天理大学アメリカス学会元会長)

【アメリカス学会夏期研究発表会・発表要旨】
 語尾上げ口調 (uptalk) の用法と機能について
 -テニスプレーヤー大坂なおみ選手の発話を中心に-
 山本 晃司

2018年9月、全米オープンテニスにおいてセリーナ・ウィリアムズ選手を破り優勝した大坂なおみ選手（当時20歳）。彼女が話す英語には韻律上の特徴が見られる。近年のアメリカをはじめ英語圏の若年層の間でも確認されるようになったと言われている語尾上げ口調 (uptalk) である。これは下降調が予想される平叙文に上昇調が使われるという話し方である。上昇調には様々な機能があるが、その1つとして発話が未完であることを示す機能がある。そのため、平叙文において上昇調が使われると、聞き手は自分が話すタイミングを得ることが難しくなる。しかしながら、2018年9月の全米オープンテニス後に開かれた記者会見では、大坂選手と司会者または記者とのやり取りは滞りなく行われている。では、大坂選手は自分の発話が終えたことをどのようにして伝えているのだろうか。本発表では英語のイントネーションについて概観した後、2018年9月の記者会見での発話を中心に彼女がどのようにして話者交替を行っているのかについて分析している。

英語のイントネーションと言えば、平叙文そして How や Wh- で始まる疑問文は語尾を下げ、Yes-No 疑問文では語尾を上げるという法則のようなものを思い浮かべるのではないだろうか。文構造によるイントネーションの使い分けは確かに存在するものの、常にこの法則が保たれているわけではない。例えば、以下に挙げる CM の台詞を見てみよう：

Did you remember to put the bins out? And did you check that you locked the door? Did you remember to switch off the heater? Did you blow out the candle? Did you check that

you turned the hob off and the oven? It only takes one accident to start a fire. Are you sure your smoke alarms are working? Fire kills. Test yours now.

これは2019年に流された火災報知機の設置を促すCMの台詞である。最後に出てくる2つの文を除き、すべてYes-No疑問文となっている。従来であれば、これらのYes-No疑問文は上昇調となるはずである。しかしながら、実際の放送ではすべて下降調となっている。*English Intonation* の著者であるJ.C. Wells (2006: 46) によると、Yes-No疑問文には上昇調だけでなく下降調も使われるとしている。ただし、下降調を使うと、事務的、深刻さ、場合によっては脅しめいた口調にもなりうるという。17世紀中頃に起こったロンドン大火、そして2017年にロンドン西部で起こったグレンフェル・タワー火災の経験から、上記での疑問文が下降調で発せられる意図が伝わってくるのではないだろうか。

平叙文についても常に下降調が使われるわけではない。例えば、相手の発言を繰り返す意味での反復疑問文（話し手の“I've got a dog.”に対して、聞き手が“You've got a dog?”と返すこと）は平叙文でありながら上昇調が使われる。*The Pronunciation of English* の著者であるC.W. Kreidler (2004: 165) は、特定の文に対して特定のイントネーションが使われることはないとは断言している。つまり、どのイントネーションを使うかはコンテキスト次第と言える。しかしながら、語尾挙げ口調については必ずしもコンテキストがその原因とは言えない。*Language and Woman's Place* の著者であるR. Lakoff (1975: 18) は丁寧さ (politeness) の観点から、聞き手に対して自分の意見、主張を押し付けないことが背景にあるとしている。この点は英語音声学者のA. Cruttenden (1997: 129) もその著書である*Intonation* の中で指摘し、さら

に自分の話を聞いているかどうかを確認する意味もあるとしている。こういった要因から語尾上げ口調が使われるようになったのかは現在も議論されているが、別の疑問点としてはどのようにして1つの発話の終了を示しているのかという点である。*Intonation in Text and Discourse*の著者であるAnne Wichmanne (2000: 50)は一般的に1つの発話の終わりを示すのは下降調であるとしている。しかしながら、この下降調のみが唯一の手段ではない。*Discourse Analysis* (1983)の著者であるGillian BrownとGeorge Yuleによると、長めの間 (lengthy pause) もその1つであるという。実際、大坂選手は発話の完結をやや長めの間で示している。以下は全米オープンテニス後の大坂選手の発話の一部である。Pause AとPause Bはいずれも1つの文として完結している箇所であるが、いずれも上昇調または平板調が使われている。これらの間を測ると：

Well, I mean, I think my serve was important in the whole match (Pause A) Uhm, she's such a good returner, and I thought I really felt like I had to hit the spots today [Pause B]

Pause Aでは0.26秒、Pause Bでは2.59秒となり、Pause Bの方が長い間となっている。このPause Bの後に司会者は次の記者へ質問を促している。英語での記者会見(約10分間)の中で、Pause AとPause Bのような位置に現れる間を計測した結果、Pause Aは平均0.33秒、Pause Bでは平均1.39秒となり、大坂選手が長めの間を取って話者交替を行っていることが分かった。すべての語尾挙げ口調を使う話者がこの間を使っているかは断言できないが、間を有効利用することで話者交替が行われている可能性は高いと言えよう。

(天理大学国際学部講師)

米国ハワイ州における第二言語学習の 指標と目標設定

山本 享史

米国ハワイ州において1970年代以降、ハワイ語は先住民の主権回復運動の中でも重要な位置を占めてきており、ハワイ語を理解し、使用できる人の数は増加してきている。しかし、ハワイ人を含め、州内の人々にとって基本的な生活言語は英語であり、ハワイ語学習は第二言語学習の範疇にある。ハワイ州の学校教育に見られるハワイ語教育は、主にハワイ人生徒を対象としたハワイ語イマージョン校での教育と、その他の公立、私立の学校における教科「世界言語 (World Languages)」の中の選択言語としての教育である。

ハワイ語イマージョン教育の多くは公立学校内に設置されたハワイ語のみによるコースであり、ハワイの言語、文化、歴史の研究促進を定めた1978年のハワイ州憲法改正以来、約30年の歴史をもち、ハワイ語教育の中心を担ってきた。近年は、イマージョン教育を行うハワイ文化のチャータースクール(公設民間運営校)の隆盛が著しい。

州内全ての公立中学高校では教育課程に教科「世界言語 (World Languages)」が設置されている。ハワイ語は学校による選択言語の一つであり、イマージョンで学ぶ約1万人の生徒以外の残りの生徒、約17万人にとってのハワイ語学習はこの形である。彼らが受ける授業の多くは英語を指導言語としている。

2002年の「どの子ども置き去りにしない法 (No Child Left Behind Act: NCLB)」は、近年の米国教育政策に最も大きな影響を与えた法律の一つであるが、その中心的な考えはその後の政権政党によらず推進され、2015年からは「全生徒成功法 (Every Student Succeeds Act :ESSA)」として引き継がれている。学力格差是正のために

連邦政府の役割を拡大し、連邦政府が州に結果説明責任 (accountability) を求めるものである。具体的には州レベルのスタンダードの設定、統一テストの実施、結果の公表などを含み、結果に基づく重点的な資金投入によって、中央集権的な傾向が強まっている。このような米国各州のコモンスタンダード設定の流れの中で、教育目標の明示と成果の公表が常に求められている。

ハワイ州教育省は、州のコモンスタンダードとは別に、2015年に「ナ・ホペナ・アオ」(Nā Hopena A' o) という総合的な学校教育目標を策定し、多様なプログラムを実施している。これは、ハワイ州公立学校の全生徒を対象にした、ハワイアンの価値、言語、文化、歴史に基づいた総合的教育目標である。州の取り組みではあるが、連邦からの資金に支えられている。このため、目標の作成から広報活動、さまざまなプログラムの実施、成果報告等は上述したアカウンタビリティの中にあると言える。

「ナ・ホペナ・アオ」の中に見られるハワイ語学習に関する記述は、例えば、(a) ハワイ語の日常会話の語句を発音し、理解ができる。(b) 自分の行いに関する適切なハワイ語を使うことができる、といったもので決して大きいものではない。しかし、言語学習とその文化、歴史的背景の理解の意義を考えれば、ハワイ文化を根底に据えた教育目標が設定され、それに基づいて実施される今後の言語教育の動向は注目に値する。

ハワイ語教育に限れば、その運用能力を測る一貫した指標や公のテスト等は、現在のところ未開発である。言語熟達度指標が充実し、言語習得の意義が指導者と学習者で共有できることは言語教育発展にとって有益であろう。この点に関し、本発表では一例として、Kahakalau (2017) において提示されたハワイ語熟達度

指標「アナ・オーレロ」ANA 'ŌLELO という言語運用力指標を取り上げ、その特徴を確認した。この指標はハワイ語の言語熟達程度を技能面だけに留まらず、項目として先住民儀礼等に関する知識、参加頻度や関わり方も取り入れており、CEFR等の西洋中心の言語能力測定指標とは異なったアプローチを試みている。

州内学校教育の現状では、イマージョン教育で行われているハワイ語教育以外は、英語を指導言語として行われる文法訳読式のハワイ語授業が多いように思われる。しかし、Nā Hopena A' o プロジェクトに代表されるハワイ州の学校教育をハワイの文化を基盤に再構築する動きの中で、ハワイ語は「世界言語」の中の一つの選択言語のままではいられなくなるのではないだろうか。今後、言語技能を含めた指標が明確にされ、到達目標をもとにハワイ語教育が行われて、指導や評価の方法も開発されていくことが考えられる。ハワイ州学校教育に ANA 'ŌLELO がそのまま使用されることないであろうが、州の第二言語熟達度指標の嚆矢として、その存在は軽視できるものではない。

この提示は米国社会における言語の多様性、外国語教育の元となる言語観の多様性を示すものである。言語マイノリティに対する教育の充実、発展という観点のみならず、ハワイ州の学校教育全体に影響を及ぼす可能性を持つものであると考える。

その継承がほぼ途絶えた状態になってしまったハワイ語の場合、定義上の継承語としてハワイ語を学ぶ子どもたちの割合は低い。しかしハワイ語を学ぶ子どもたちの親たちは、子どもたちとともに彼ら自身も自分たちのルーツを確認し、後世に引き継ごうとしている。これが世界の先住民言語、及びその教育を発展させる可能性も持っているように思われる。

(天理大学国際学部准教授)

戦前ブラジルにおける日本語教育
— 児童作文に見る生活と言語文化継承 —

野中 モニカ

1908年に日本人のブラジル移民が正式に開始し、戦前に約19万人、戦後に約6万人の合計約25万人の日本人移民がブラジルに渡った。戦中・戦後の紆余曲折を経て、日系人・日本文化はブラジル社会に定着したが、その一方で、移民の言語は三世代で母語から現地語へシフトされると言われるように、言語継承に関しては、日本語が母語・継承語から外国語へと移行してきた。

報告者はこれまでの調査で、ブラジルのサンパウロ州カフェーゾポリス植民地の青年会が戦前に発行していた会報誌『曙』を史料とし、その植民地内における日本語教育中止・日本語教育空白期の開始が1940年8月であったことを明らかにした。同会報誌は、カフェーゾポリス植民地における日本人会や青年会の会報、会員の提言や文学作品、児童の日本語作文などが含まれた構成になっており、植民地内の生活実態および日本語継承の実態の情報も確認できる。本報告は、報告者のこれまでの研究成果を継承・発展させるものとして、会報誌に掲載された児童作文を元に、その植民地における生活実態と日本語教育の実態を確認する。本報告で使用した会報誌資料は、1939年発行の『曙新年号第9巻1号』（表紙合わせ総数41頁）、1940年発行の『曙4月号第10巻2号』（同37頁）および『曙8月号第10巻4号』（同37頁）である。

児童から見た植民地の実態として、以下の作文がある。

(1)「我がカフェーゾポリスはアラサツバ市から七、八軒の地黙に存り、(…)開けてからまた十年にしかならないが(…)小学校は村の中央に在って青年会館と共にその立派な建物は誰れの目にもよく

分ります。近くにマンジーカ製粉工場があつて毎日勇ましい汽笛が聞える。(…)今、家族数が百三十位で外人も加えると百五十家族以上になり(…)学校の生徒は日伯両語で百三十人も居ります。(…)二、三年前から綿作が非常に盛んになって、殆ど綿作地になってしまいました。」(『曙4月号第10巻2号』31頁)

作文中には、住んでいるカフェーゾポリス植民地についての描写が数多く含まれており、植民地は最寄りのアラサツバ市から7、8キロの距離に位置し、入植時期は会報誌発行のおよそ10年前の1930年頃、家族数は日本人約130家族、ブラジル人約20家族、植民地内には小学校、青年会館、マンジオカ製粉工場などの施設があり、学校の生徒数は約130人で、植民地の主な作物は綿であることが確認できる。植民地の名前(カフェーゾポリス)から当初はコーヒーで開けた植民地であると考えられるが、大恐慌の影響で1932年には主要生産物は米になっており、その後、綿への生産移行が確認できる貴重な文書であり、地域史においても有益な文書であると言えよう。

(2)「(…)今綿つみのまっさいちうで(…)私は学校から歸ったら、せんたくや豚のトラッタをいたします。(…)」(『曙8月号第10巻4号』:31)

(3)「私は朝早くおきてかほをあらってかふえーをすましておうちの人とつれだつて綿つみに行きます。はたけへいくとマキナのふえがなります。(…)綿つみは仕事の中でいちばんらくです。ラッタにたまるのがおもしろいから私は綿つみが好きです。」(『曙8月号第10巻4号』:32)

(1)の作文同様、(2)(3)でも綿摘みが取り上げられ、家族総出での労働が当然とされ、児童生徒も家庭・農業での労働力として捉えら

れていたことがわかる。

また、作文中に「マキナ（機械）」・「ラッタ（缶）」、「豚のトラッタ（豚の世話）」・「かふえーをすまして（朝ご飯を済まして）」と前者のポルトガル語語彙のみの借用や、後者の日本語の語順にポルトガル語の語句を挿入した混交が見られる。家庭での話し言葉をそのまま作文にしており、使用言語が文字を通して映し出されているのがわかる。言語混交が見られるものの、いずれも日本語が母語だと推察される。

(4) 四月二十八日がうんどうかいでしたが雨がふったので五月一日になりました。

(…)(『曙8月号第10巻4号』:32)

(5) 楽しく待ちかまへてみた運動会の日が来た。(…)村の人たちも大勢見物に来た。又トモベヤカミニョンもやって来てにぎやかであった。十時過ぎ頃運動場の中央に一同がせいれつをして競技が初った。(…)会がをはったら太陽が西の山に入りかけた。(『曙8月号第10巻4号』:27)

この作文は植民地内の運動会行事を題材としており、村全体の参加があることから、植民地一帯における一日を通した大きな行事であることがわかり、日本人子弟には日本語継承のみならず日本文化継承も行なわれていることが確認できる。1939年8月の大統領令により外国人の集団構成が禁止されていたが、1940年5月に開催されたこの運動会は、カフェーゾポリス植民地の、日本人のつながりを保つという強固な意志が反映されているように思われる。

(天理大学国際学部准教授)

政治経済危機下のベネズエラにおける 日系社会の動向

野口 茂

南米ベネズエラはいま未曾有の危機に陥っている。国内では医薬品や食糧、水、電力が慢性的に不足し治安悪化も深刻化するなか、これまでに約400万人の国民が国外に脱出したとされる。

戦前期、ベネズエラに入学した日本人はわずか50名にも満たなかった。しかし戦後は石油ブームに沸く好景気を享受したことにより、雑貨商として多くの日系人が成功を収め、日本からの呼び寄せも活発に行われた。本発表では、ベネズエラを巡る人の移動に着目するとともに、とくに日系社会はどのような状況に置かれ、どう対応しているのかに焦点を当てる。

国内情勢の混乱とエクソダスの動き

1998年に初当選したウゴ・チャベス前大統領は、圧倒的な国民からの支持を背景に14年にも及ぶ長期政権を実現させた。その間「21世紀の社会主義」を旗印に、既存の政党や特権階級をオリガルキー（寡頭支配層）だと厳しく糾弾し弱体化をすすめつつ、貧困層に対しては社会開発事業（ミッション）を通して直接的に支援を実施した。これら強権的な政策を可能にしたのが、原油価格の高騰により得られた潤沢な石油収入であった。

2013年3月のチャベス死去後、マドゥロ現大統領が前政権の路線を踏襲した。しかし、急進的な社会主義政策の行き詰まりや原油価格の下落により経済は急速に悪化、2018年のインフレ率は約170%に達した。国内産業はすでに衰退し、外貨不足により食糧や基礎生活財の輸入が困難となった。国民は反政府運動を活発化させ、2019年1月には野党のファン・グアイド国会議長が暫定大統領への就任を宣言したことから、米国や中国などの国際社会を巻き

込み、政情はさらに混迷を深めた。

こうした政治経済の混乱が国内の治安を加速度的に悪化させ、2016年の殺人事件発生率（人口10万人あたり）は56.3にまで達した。ブラジル（29.5）やコロンビア（25.5）と比べるといかにその数値が突出しているかが分かる。そのため、多くの国民が国外への脱出を余儀なくされることになった。2015年末までに国外へ逃れたベネズエラ人は69.5万人にのぼった。さらに2016年1月から出国ペースが加速し、2019年5月までに約400万人以上が出国したとされる（国際移住機関や国連難民高等弁務官事務所の試算）。主な出国先はコロンビア（130万）、ペルー（77万）、チリ（29万）、エクアドル（26万）であり、中間層の多くがこれまでに北米や欧州へ出国してきたなか、近年は低所得者層が陸路、南米近隣諸国へと向かう動きが活発化している。

ベネズエラ日系人社会の動向

前述のように、戦前ベネズエラへ入国した日本人はわずかで、山梨や静岡の同郷者が多かったことから、互いに協力して生活基盤を築いた。戦時中も、ラテンアメリカ諸国における邦人強制収容や連行の動きを察知して、自主的に地方の農村へ集団移住した。戦後は、多くの邦人が食料品店から雑貨商へ転身する一方で、首都カラカスでの競争を避けるため、地方都市へ家族ごとにも拡散して店舗を構えた。石油生産による好景気の波にのり、各邦人の経営する雑貨店も飛躍的に発展し、日本や東南アジアからの輸入販売を展開していく。その過程で、店舗ごとに日本からの呼び寄せを活発に行い、従業員は商売のノウハウを覚えると「暖簾分け」のようなかたちで独立し自身の店舗を開業させた。こうして出身地を中心とする地縁・血縁関係と、店舗の系列（師弟関係）という目に見えない2つのネットワークが複雑に交錯したベネズエラ日

系人社会が形成された。日本人会の結成（1975年）に至るまで戦後30年を要したのは、地理的な制約とともに、経済的な安定と自立をよしとする気風によるものと思われる。

1980年代、ベネズエラは対外債務危機に直面し経済が混乱に陥る。日系人の雑貨店も景気悪化の影響を受けて経営が困難になり、閉店や日本への帰国を選択する日系人が増加していった。さらに貧困層に寛大なチャベス政権の誕生により雑貨を扱う露天商が急増したことや、中国系やアラブ系商店との競争（価格競争）、そして近年の経済危機により多くの日系人店が廃業、もしくは事業縮小を余儀なくされている。現地日系企業にも撤退や業務縮小、移転の動きがみられ、長期滞在者数は1998年の418人から、2017年には86人にまで減少した。

このような状況の中で、日系子弟の2世3世はどのような動きをしているのだろうか。彼らの中には質の高い高等教育を受け、医師や弁護士、公認会計士、教師、研究者などの専門職に従事する者が多い。そのため自身のキャリアを活かすには、家族や友人を頼って米国やラテンアメリカ近隣諸国へ出国せざるを得ない状況に追い込まれている。一方で、言葉の問題を抱えながらも就労の機会を求めて日本へと移住する動きもみられる。ある日系人男性は、一連の混乱を避けるために日本への移住を決意し、現在はスペイン語圏で事業展開する自動車関連企業にて通訳の仕事に従事している。

こうした、経済指標には現れないエクソダス（頭脳流出）の動きが、ベネズエラや現地日系社会にどのような影響を及ぼすのか。移住先での定住や同化へと移行するのか、あるいは一時的な出移民の動きとして終わるのか。今後も彼らの動きを注視して、さらに調査を進めてきたい。

（天理大学国際学部准教授）

お知らせ

◇天理大学アメリカス学会は、11月30日(土) 13:00から、天理大学9号館ふるさと会館1階会議室で2019年度総会・年次大会を開催します。終了後、場所を変えて懇親会を行います。大会プログラム(仮)は次のとおりです。

<総会>

開会挨拶 13:00～13:05

活動報告 13:05～13:15

会計報告 13:15～13:30

<年次大会>

開会挨拶 13:40

研究発表1 森田成男 13:45～14:45

演題:「1980年代の米国の「新自由主義」
経済への変貌を読み解く」

研究発表2 橋本和美 14:45～15:45

演題:「集団でのスペイン語学修における
コーチングの効果と問題点」

休憩・歓談 15:45～16:00

記念講演 16:00～17:30

高木眞理子氏

(愛知学院大学教授、日本移民学会前会長)

閉会挨拶 17:30

懇親会 18:15

天理大学アメリカス学会は、昨年度から研究の活性化を狙って、従来よりも研究発表に力を入れています。今回の年次大会では、体調が戻った森田成男会員が意欲的な研究報告をされます。

また、日本移民学会前会長の高木眞理子氏による記念講演を企画しています。今年6月

29日・30日に天理大学を会場に開催された日本移民学会年次大会は、天理大学アメリカス学会との共催で実施されましたが、その記念の意味もあります。質疑応答の時間はあまりたくさん取れませんが、途中の「休憩・歓談」と最後の「懇親会」で発表内容について大いに質問、講評、意見交換をなさってください。ご来場をお待ちしております。

編集後記

◇第81号の巻頭言は、日本移民学会会長・南山大学准教授の浅香幸枝先生にご執筆いただきました。日本移民学会の高木前会長の記念講演と同じく、日本移民学会年次大会を本学会が共催したことを記念する企画です。ラテンアメリカの日系社会を広く見渡し、また、天理教とカトリックの宗教実践を広い視野で比較して、示唆に富んだ指摘をされています。アメリカス学会会員にとっては興味を惹かれるご寄稿です。

◇当学会の年会費は一般会員は、5,000円です(入会金はありません)。なお、一般会員とは別に、賛助会員を募集致しております。賛助会員の会費は年1口3万円です。

天理大学アメリカス学会に関するお問い合わせは下記へお申し出ください。

天理大学アメリカス学会ニューズレター

(No. 81: 2019年11月1日発行)

発行者: 初谷謙次

〒632-8510 天理市杣之内町1050

天理大学アメリカス学会

電話: 0743-63-9076

Fax: 0743-62-1965

e-mail: tuaas@sta.tenri-u.ac.jp

<http://www.tenri-u.ac.jp/tngai/americas/>